

第1章 計画の概要

■ 計画策定の背景と目的 ■

戦後から高度経済成長期に建築された公共施設は老朽化し、大規模な改修や建替えが必要となってきました。

一方で、多くの地方公共団体は厳しい財政状況が続く中で、今後、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、公共施設の利用需要が変化していくことが予想され、大規模な更新が見込まれる公共施設を現状維持していくことは困難となってきます。

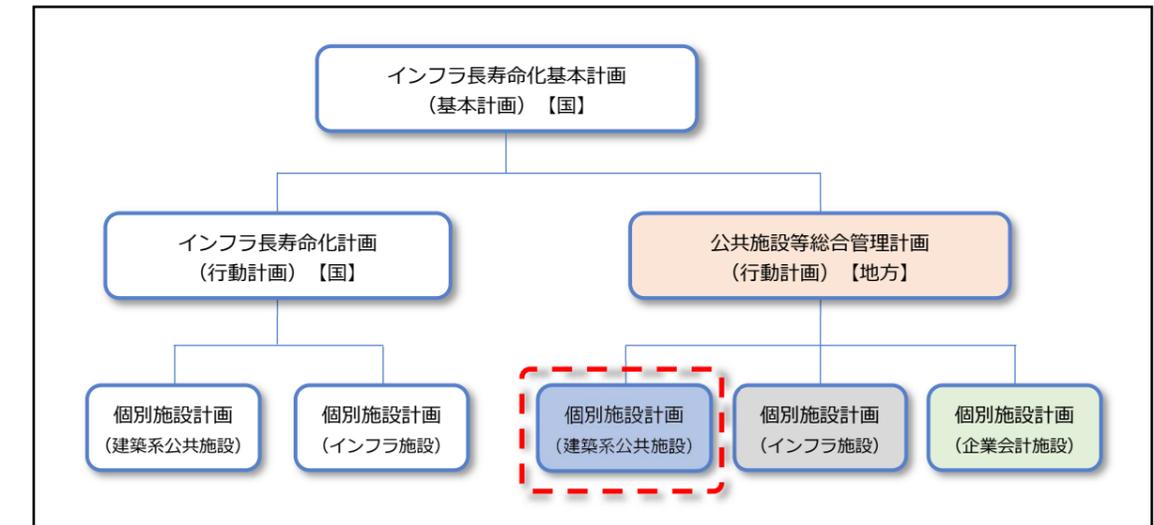
そのため、人口や財政規模に応じた質・量ともに適正な公共施設の配置を実現するとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を維持していく必要がある一方で、時代の変化や住民ニーズの高度化・多様化への対応、災害対策の強化、環境への配慮など、安全・安心で暮らしやすいまちづくりとも整合を図りながら、公共施設を総合的かつ計画的にマネジメントしていくことが求められています。

本計画は、平成28年(2016年)3月に「大河原町公共施設等総合管理計画」で定めた基本的な方針に基づき、計画的かつ全庁的な公共施設マネジメントに取り組むために、個別施設ごとの現状と課題を整理し、今後の方向性等を検討して、各施設の具体的な対応方針を定める計画として策定するものです。

■ 計画の位置づけ ■

本計画は、公共施設等総合管理計画の下位計画として、国のインフラ長寿命化計画の体系における「個別施設計画」として位置づけます。長期的な視点をもって、更新や長寿命化等の対策内容や実施時期、対策費用等について、施設毎に指針を示します。

<計画の位置づけ>



※学校教育施設、住宅施設(公営住宅)については、別途長寿命化計画を策定のため、本計画では対象外とします。

■ 計画期間 ■

本計画の計画期間は令和4年度(2020年度)から令和37年度(2055年度)までの34年間とします。公共施設等総合管理計画の評価・見直し時期にあわせて、本計画も見直しを行い、公共施設等総合管理計画との整合を図り、方向性を一致させて推進します。

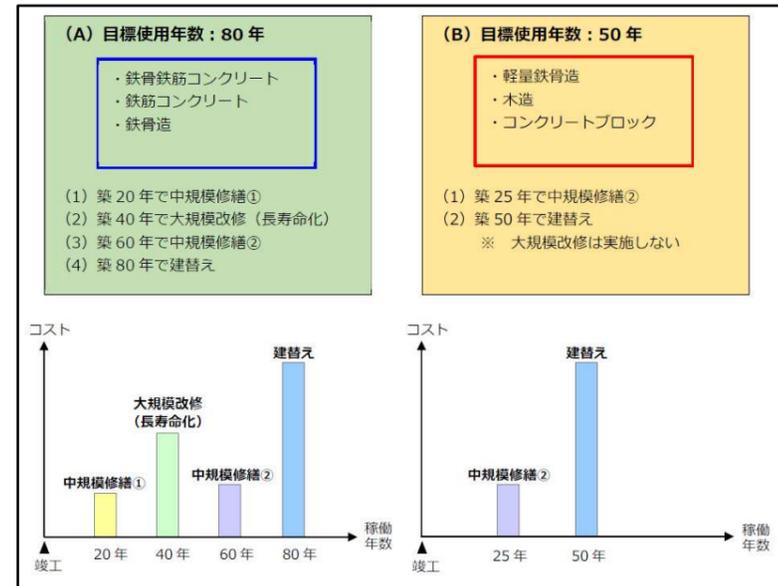
■ 老朽化簡易診断 ■

本計画の策定にあたって作成した「老朽化簡易診断票」を使用し、今後、必要と判断した施設に対して、所管課職員等が簡易的な施設点検を定期的の実施することで、不具合・危険個所の早期発見に努めるとともに、予防保全につなげるものとします。

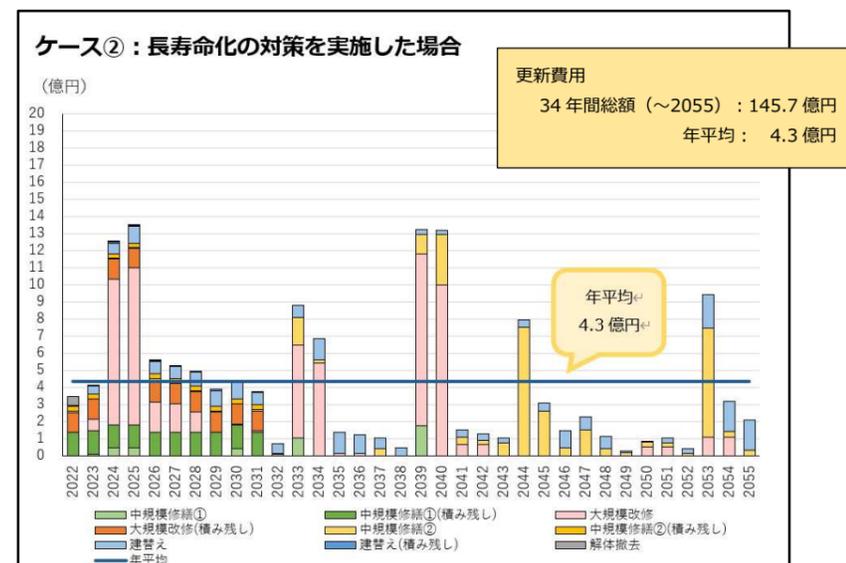
■ 対策費用の試算 ■

施設の長寿命化を検討するため、目標使用年数、改修時期等の考え方に基づきの概算費用のシミュレーションを実施した結果、今後34年間の概算費用の総額では、長寿命化により約91.4億円(35.2%)の費用削減が見込められます。これは、施設を長寿命化することにより、試算期間内での大規模改修・建替え等が減少したことによる影響となります。

<改修時期のイメージ>



<長寿命化した場合のコストシミュレーション>



<コスト比較>

	34年間総額
現状規模のまま維持した場合	約232.0億円
長寿命化を実施した場合	約145.7億円
削減額	約86.2億円
削減割合	37.2%

※数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

長寿命化により
34年間の費用削減見込み額
約86.2億円(37.2%)
※一般的な建築物の耐用年数(築60年)で建替える場合と比較した結果

第2章 公共施設の状況

■ 本計画の対象施設数量 ■

本町が保有する公共施設全体のうち、別途長寿命化計画を策定予定の学校施設等を除外した 86 施設 (延床面積 42,232.30 m²) を対象とします。

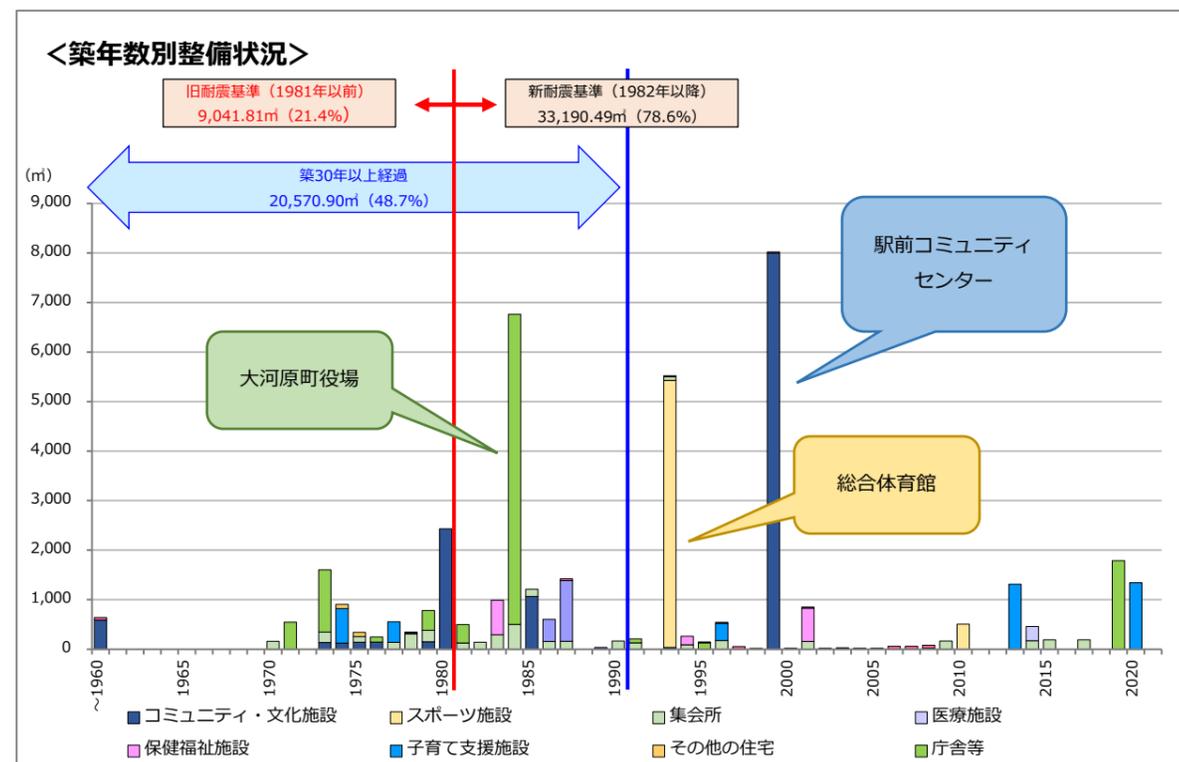
<計画対象数量>

施設分類		施設数	建物数 (棟)	延床面積 (m ²)	面積割合 (%)
大分類	中分類				
社会施設	コミュニティ・文化施設	10	12	12,834.01	30.4
	スポーツ施設	2	2	5,898.90	14.0
	集会所	28	28	4,174.89	9.9
医療保健福祉・子育て支援施設	医療施設	1	1	284.86	0.7
	保健福祉施設	3	6	1,574.19	3.7
	子育て支援施設	5	6	4,148.11	9.8
住宅施設	その他の住宅	2	2	170.00	0.4
行政施設	庁舎等	8	12	10,926.28	25.9
	駐輪施設等	3	3	1,675.18	4.0
	備蓄倉庫	24	24	545.88	1.3
合計		86	96	42,232.30	100.0

■ 築年数別整備状況 ■

対象施設のうち、大規模改修が必要とされる築 30 年以上の施設は、延床面積で全体の 48.7% を占めています。

<築年数別整備状況>



第3・4・5章 公共施設の状況等の調査・施設カルテ・対策の優先順位の考え方

■ 公共施設の現状等の調査・施設カルテ ■

個別施設ごとに利用・運営状況や修繕・工事履歴の調査、また簡易的な老朽化診断等を実施して、施設の現状と課題を整理した上で、今後の方向性等について検討し、個別施設ごとの「施設カルテ」を作成しました。

■ 対策の優先順位の考え方 ■

本計画で示した個別施設ごとの今後の方向性を基に、施設の安全性・機能性・経済性・代替性・社会性などの視点から、優先順位の考え方の方針を提示しました。

<施設カルテ> (例)

第4章 施設カルテ (各施設の現状と方向性)

4 行政施設

55. 大和原町役場

(1) 施設の概要

代表建物名称	役場庁舎	所管課	企画財政課
所在地	字新南 19	施設分類	庁舎等
代表建築年度	昭和 59 年 (1984 年) 度	再調査年度	-
建築費	1,515,142,000 円	再調査経費	-
延床面積	6,339.08 m ²	構造	鉄筋コンクリート
耐用年数	50 年	経過年数	36 年
耐震化	-	避難所	-
付帯施設	車庫・倉庫棟 1 棟、車庫・事務所棟 1 棟、LPG ボンベ・物置棟 1 棟、防災倉庫棟 1 棟		

(2) 利用・運営状況

	平成 28 年度 (2016 年)	平成 29 年度 (2017 年)	平成 30 年度 (2018 年)	令和元年度 (2019 年)	令和 2 年度 (2020 年)
利用者数 (件数)	36,833 件	29,711 件	36,336 件	35,823 件	30,664 件
職員数 (正規)	150 人	150 人	151 人	153 人	154 人
職員数 (臨時)	127 人	151 人	140 人	162 人	165 人
運営方式	直営	直営	直営	直営	直営
運営時間	8:30~17:15	8:30~17:15	8:30~17:15	8:30~17:15	8:30~17:15
稼働日数	243 日	246 日	245 日	239 日	243 日
稼働率	66.3%	67.4%	67.9%	65.8%	65.8%
運営経費	1,526,188,557 円	1,488,213,622 円	1,454,883,742 円	1,502,428,855 円	1,503,419,419 円

(3) 施設の現状と方向性

実施年度	修繕・工事名	修繕・工事費
平成 28 年度	大和原町役場庁舎 3 階照明設備他 LED 交換工事	1,886,760 円
平成 28 年度	庁舎北側自転車置き場塗装工事	842,400 円
平成 30 年度	大和原町役場庁舎正面玄関外塗装工事	1,040,040 円
平成 30 年度	大和原町役場庁舎 1 階屋内消火栓配管改修工事	1,296,000 円
令和元年度	大和原町役場庁舎便所洋便器洗浄便座設置工事	1,209,600 円

利用目的: 役場庁舎は、町行政の中核を担っている。住民サービスの窓口や各種会議、選挙や税の申告場所、各種納付窓口の利用など多くの住民が利用している。(役場庁舎)
 町の公用車の車庫として利用。備品や各部品の保存文書を保管している。(車庫・倉庫棟)
 町の公用車の車庫として利用。放射能対策室や会議場所として使用している。(車庫・事務所棟)
 LPG ボンベの保管庫として使用している。(LPG ボンベ・物置棟)
 災害に備え、役場の防災資材等を保管する倉庫として使用している。(防災倉庫棟)

施設の現状: クロスの割れなどがみられるが、大きな損傷は見られない。損傷がある場合、適宜修繕を行っている。平成 30 年度に庁舎照明の LED 化を実施している。(役場庁舎)
 大きな損傷もなく稼働している。(車庫・倉庫棟・LPG ボンベ・物置棟・防災倉庫)
 多少の亀裂は見られるが、大きな損傷もなく稼働している。(車庫・事務所棟)

今後の方向性: 今後も定期的なメンテナンスや修繕を行い、施設の長寿命化を図る。
 空調設備の交換修繕等大規模改修の可能性が高い。

<優先順位の考え方>

